

市民の声で政治を動かす

日本共産党

市政と市議会のご報告です

日本共産党仙台市議 **嵯峨サダ子**

さが・さだこ ▶ 市議5期。日本共産党仙台市議団長。1948年、大崎市田尻町の農家に生まれる。涌谷高校卒。仙台のデパートに勤務。新日本婦人の会太白支部事務局長等を歴任。夫、2女2男。



被災住宅の再建に助成

国の補助（最大300万円）に加え、津波浸水区域を対象に最大100万円の直接支援が実現しました。修繕は、50万円まで。共産党が実施を迫ってきたものです。



国保料が軽減される

昨年、国保料が2～3倍にはねあがった人が続出。市民と共産党の共同した運動が市政を動かし、低所得者向けの減免制度ができました。



宅地災害へも助成実現

甚大な宅地被害への救済制度は、まったくありませんでしたが、大規模被害を公共事業で復旧する制度が実現。擁壁復旧へ市が助成する制度もできました。共産党が国会、市議会で繰り返し要求したものです。



土砂災害で住民説明会

広島市の土砂災害を受け、仙台市は、土砂災害の特別警戒区域（124ヶ所）の住民に順次、説明会を開催中です。共産党が「資料配布ですませず、説明会を開き、住民に危険性を知らせ、避難体制をとること」と求めてきたものです。



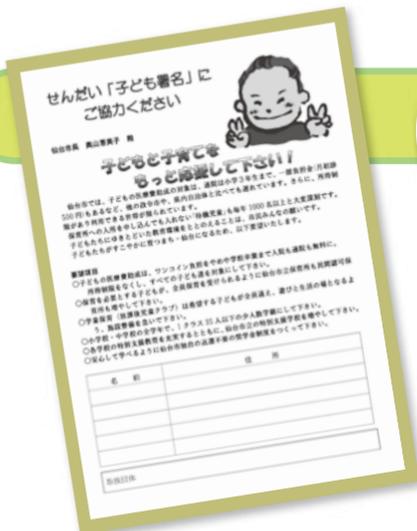
放射線量の測定が前進

空間放射線量を測定するモニタリングポストが市内7カ所に設置されました。学校や保育所の給食食材、市民の持ち込んだ食材の放射線検査も実施されています。



保健室にエアコン

市内すべての小中学校の保健室にエアコンが実現しました。音楽室へも整備することが決まっています。学校のトイレ改修や老朽化した施設の改善も前進しています。



子ども署名

子育て、教育への市民の願いを市政に届けるため、日本共産党は「子ども署名」に取り組んでいます。市長への要望項目は、右のとおりです。

ごいっしょに取り組みましょう

- こども医療費を中学校卒業まで無料に
- 認可保育所を増設
- 学童保育の施設整備を
- 小中学校の全学年で35人以下学級を
- 市立の特別支援学校を新設
- 仙台市独自の奨学金（返還不要）を



暮らしをまもる 日本共産党

奥山市政

日本共産党



復興



被災者を置きざり

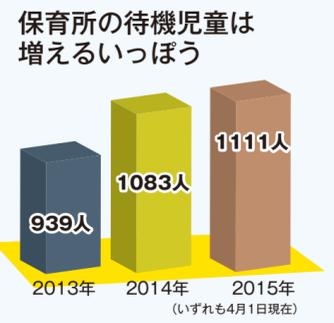
復興計画を終了します。住む先が決まらない被災者については、2016年度から仮設住宅の延長を認めない方針です。被災者の医療費免除措置も打ち切り、お金がなくて病院に行けない人が命と健康を脅かされています(免除措置は、一部復活)。被災地地の復旧支援は、今年3月で中止しました。

暮らし・コミュニティの再建

復興公営住宅について、当初から「市の計画の3200戸では、まるで足りない。入居希望は3900世帯ある」と指摘。不足が現実となったいま、被災者といっしょに増設を求めています。復興のための予算は、あります。しかし、それが被災者の生活再建に十分回されていないことが問題です。

「若い世代に選ばれる都市」と言いながら

「待機児童を解消する」と言って市長になった奥山市長。



しかし、解消どころか増えるいっぽうです。要望の強い認可保育所の建設に力を入れないからです。そればかりか、市立保育所を半分に減らす計画を実行しています。こども医療費の助成対象は、小学3年生まで(通院)にとどまり、全国的にも遅れています。多くの政令市では、通院も入院も15歳まで無料です。

子育て支援は未来への投資

市民の声にこたえ、認可保育所を年間10カ所つくり、4年間で待機児童をゼロにする保育所政策を提案しています。こども医療費の窓口負担は、22億円(一般会計のわずか0.4%)を追加すれば中学3年生まで通院も無料にできます。ワンコインや所得制限もなくせます。子育て支援にお金をかけない



日本共産党は、中小企業を地域経済の主役に位置づけ支援するため、中小企業振興条例を提案してきました。市は、条例制定の検討に入り、このほど中小企業活性化条例を市議会に提案、全会派の賛成で成立しました。日本共産党は、よりよいものにするために修正案も提案しました。

福祉



高齢者に冷たく...

敬老バスは、利用者負担を増やし上限額を決めたため、高齢者は泣く泣く利用を控えています。国保料は、国が出すべきお金を削っています。市は、市民に負担をおしつけ、その結果、支払い能力をはるかに超える保険料になっています。介護保険料は、どんどん値上げされ、月額5493円(第6段階の基準額)。制度発足時の2倍の金額です。

地方自治体の大事な仕事

「福祉の充実」は、地方自治体の一番大事な仕事。市民が納めた税金をもっと福祉に振り向けるべきだ」と主張しています。不要不急の公共事業を見直し、総額2000億円を超える積立金を活用すれば、福祉予算は確保できます。

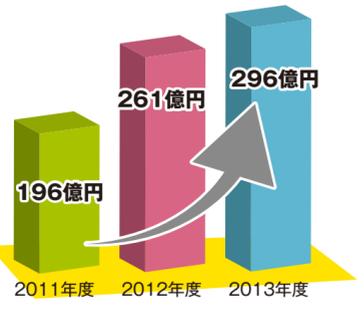
農業つぎの政治のもとで、けんめいに復興に向かう仙台市の農業。日本共産党は、農業者の姿を議会で見せてきました。農業を地域産業の重要な柱と位置づけ、市議会が繰り返し支援策を提起。米価暴落に対し、概算金への上乗せを提案、貸付への利子補給制度が実施されました。

「財政難」ってホントなの?



市財政
ここが問題

貯金は増やす
財政調整基金



復興基金 291億円
(被災者のために寄せられた寄付など)



奥山市政は「財政難」と言いながら、市民生活にかかわる予算をどんどん削ってきました。ところが、市財政は、3年連続で黒字です。しかも黒字額は、増えています。そして貯金をどんどん増やしています(上グラフ)。貯金額は、政令市に移行後、最高です。

復興基金は、3分の1(91億円)も残す予定です。日本共産党は、お金はあるのだから、まずは被災者と市民の生活支援に使うべきだと主張しています。奥山市政は、使い残したお金をため込んだ貯金を、開発型の公共事業につき込むつもりです。こうしてお金の使い方を転換させましょう。

日本共産党は、市民の立場で 市政をチェック



市長の予算にぜんぶ賛成の他党派

議案	自民系	民主系	公明党	社民党	(旧)みんな	共産党
消費税増税分を公共料金に転嫁	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対
国保料の算定方式見直し (低所得世帯などが大幅値上げ)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対
市立保育所の廃止・民営化	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対
敬老パス値上げ	賛成	賛成	賛成	賛成	—	反対

— …その当時、会派未結成

本来、市議会は、市民の立場で市政をチェックしながら、市民の声を市政に反映させていくことが役目です。ところが仙台市議会は、日本共産党以外の党・会派が奥山市政を支える「オール与党」。市長が提案する市民犠牲の予算や政策に、ほとんど賛成しています。

日本共産党は、市民にとってよいものには賛成、悪いものには反対する姿勢を貫いています。先の定例議会では、市長提案の80件に賛成、26件に反対しました。

議会改革にも役割

目的や行き先も決まらないのに、議員1人100万円の予算がつけられていた海外行政視察制度は、廃止されました。

議員が議会の会議などに出席した際、日額5000円支給されていた費用弁償も廃止です。

これらは、共産党がいかんして廃止を主張していたもの。他の会派もはじめは廃止をためらっていましたが、賛成しました。

政務活動費は、共産党の主張が活かされ、領収書は1円以上すべて添付が義務付けられました。

政務活動費について共産党は、茶菓代も含め、飲食代はいっさい支出しない、出張の際の宿泊費には上限を設け、実費支給とする、グリーン車は使わないなど、自主的な取り組みをしています。

戦争立法は許さない



安倍政権は、集団的自衛権行使を容認する閣議決定(昨年7月)を具体化する一連の法案を国会に提出し、力づくで押し通そうとしています。法案は、自衛隊がアメリカ軍の戦争に戦場まで行って軍事支援するというもの。また、無法な侵略戦争にも参加するというものです。

憲法9条を破壊するくわだてを許してはなりません。

市議会では、日本共産党と社民党が共同で「集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書」を提案しました(2014年6月議会)。

他の党にも共同提案を呼びかけましたが、残念ながら他党は賛同せず、意見書を否決してしまいました。

日本共産党	○ 提出者
社民党	○ 提出者
自民党系	×
民主党系	×
公明党	×
みんなの党(当時)	×

意見書への態度
○…賛成 ×…反対



女川原発の 再稼働をやめさせる

日本共産党と社民党は市議会に「原発再稼働中止を求める意見書」を共同提案(2015年3月議会)。しかし他党の反対で否決されました。

日本共産党	○ 提出者
社民党	○ 提出者
自民党系	×
民主党系	×
公明党	×
みんなの仙台	×

意見書への態度
○…賛成 ×…反対